

## プロクレアホールディングス（東証プライム市場：7384）

### 2026年3月期会社説明会（2026年5月28日開催）における主な質疑応答

**Q：最終利益は、今期が70億円の計画で、来期が130億円程度の見込みとなっている。来期の最終利益に対するプラス要因とマイナス要因について、もう少し詳細に教えてほしい。**

A：主なプラス要因は、政策金利上昇の影響による約64億円であり、加えて合併シナジーが27億円程度見込まれる。マイナス要因として最も変動の可能性があり、注意が必要なのは与信費用である。ただし、取引先のスクリーニングを実施しており、計画的に吸収できると考えている。連結最終利益について、26年度予想70億円、27年度見込み130億円程度という数字は、金利シナリオを前提に経費増加等も織り込んだ、比較的固めで保守的な水準であり、十分達成可能と見込んでいる。

**Q：利益が金利要因などで上振れした場合、その上振れ分をどのように活用する考えか。**

A：上振れ分の活用は、その時々状況に応じて判断することになるが、合併に伴うシステム開発の凍結により遅れているDX投資、各種システム関連投資、人材投資など、計画段階ではまだ十分に織り込めていない部分がある。したがって、こうした成長投資や有価証券評価損の前倒し処理に充当できればと考えている。

**Q：現在の営業体制と注力分野を教えてほしい。金利のある世界となり預金の重要性が増した一方で、御行の預貸率は他行と比べてなお低い。預金と貸出のどちらをより重視しているのか、現場にどのようなメッセージを伝えているのか、方針を教えてほしい。**

A：当社の特徴として、この4年間は経営統合と銀行合併という非常に大きなイベントに取り組んできた。経営統合・合併の完遂にリソースを優先投入した結果、営業力が相当に削がれたことは事実であり、青森県内の法人取引における営業力低下は、経営陣としても課題認識している。現在は合併対応が一段落し、業務も安定化している。営業現場には、お客さまへの訪問頻度を回復し、お客さまとのリレーションをしっかりと取り戻すこと、そしてこの4年間で拾い上げられなかったお客さまの潜在ニーズや課題に丁寧に取り組むことを、最大のメッセージとして発信している。

**Q：有価証券について、国内債のデフレーションが約2年であることから、御社の金利シナリオに沿って金利が上昇しても、含み損が今後大きく増えることはないと考えてよいか。また、その前提であれば、債券を急いで損切りする必要もないと思うが、その考え方でよいか。**

A：評価損はそこまで大きく増えないと捉えている。ただし、金利が上昇すれば少なからず評価損は増えるため、緊張感を持って計画的に対応していきたい。想定を超える金利上昇もあり得るので、十分に注視しながら取り組んでいく。

**Q：日銀預け金について、今後運用に振り向ける場合、貸出と有価証券のどちらにより多く振り向けたいと考えているか。**

A：日銀預け金については、金利見通しや各種リスクを踏まえると、現状では日銀預け金として置いておくことが運用上有利であると考えている。今後、金利見通しによっては、市場運用を含め、より利回りの高い運用へ切り替えていきたい。

運用先が貸出か有価証券かという点については、いくつか考え方があるが、青森県に本店を置く唯一の銀行として、まずは地域・地元にとしっかりと資金供給していく必要があると考えている。その上で、なお運用余力がある場合には、有価証券運用や東京・県外マーケット向け貸出に振り向けていきたい。

**Q：今後の資本政策について、考え方を教えてほしい。**

A：自己資本比率については、収益状況は改善しているものの、大規模地銀や近隣他行と比べると、なお資本力が十分ではないという問題意識がある。公的資金の返済もあった。リスクテイク余力の観点からも資本力の増強は必要であり、自己資本を高める取り組みは今後も継続していく。

一方で、経営統合・合併が落ち着き、新しい金融グループとして本格的にスタートできる段階に来ている。計画を上回る収益については、単純に内部留保するのではなく、地域・顧客・株主など各ステークホルダーへのバランスある還元を考えていく。配当性向やその他の資本政策についても、この場で確たることは申し上げられないが、全体のバランスの中でどのように還元していくかをしっかり検討していく。

以上